



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	452,221	28.2	26,006	77.4	26,618	78.8	19,053	82.9
2022年3月期第3四半期	352,684	19.9	14,658	95.0	14,886	105.9	10,414	△18.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 23,925百万円 (86.0%) 2022年3月期第3四半期 12,866百万円 (△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	725.67	—
2022年3月期第3四半期	387.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	299,806	125,192	41.7
2022年3月期	272,139	105,800	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 125,070百万円 2022年3月期 105,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00
2023年3月期	—	100.00	—		
2023年3月期（予想）				120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期 中間配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 35円00銭

2023年3月期 中間配当金の内訳 普通配当70円00銭 特別配当 30円00銭

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 創立55周年記念配当 10円00銭 特別配当 40円00銭

配当予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表しました「2023年3月期通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	18.0	29,500	41.0	30,000	39.8	21,000	36.3	799.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表しました「2023年3月期通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	28,702,118株	2022年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,440,811株	2022年3月期	2,454,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	26,255,971株	2022年3月期3Q	26,858,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては本日（2023年2月7日（火））、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、インフレや金融引き締めの影響を受けたものの、堅調な個人消費や輸出の拡大を背景に回復基調を維持しました。欧州では、ウクライナ情勢の長期化にともなうエネルギー価格の高騰やインフレの進行により、景気は減速しました。中国では、ゼロコロナ政策の変更による新型コロナウイルス感染症の再拡大など、先行き不透明な状況が続いています。一方、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続くものの、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、個人消費や雇用環境は緩やかに改善し、企業の設備投資についても底堅く推移するなど、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、一部の半導体や電子部品においては世界的な供給不足や長納期化が続いていましたが、車載関連向けなど一部の製品を除いて概ね需給は改善傾向となる中、広範な産業分野からの需要は引き続き高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の電子部品事業が牽引し、前年同四半期比28.2%増の4,522億21百万円となりました。

営業利益は、売上増加および売上総利益率の良化により売上総利益が大幅に増加し、前年同四半期比77.4%増の260億6百万円となりました。経常利益は266億18百万円(前年同四半期比78.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、190億53百万円(前年同四半期比82.9%増)となりました。売上高から四半期純利益まで、すべての項目で第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

当社グループは、2021年11月に当2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年の経営計画「中期経営計画2024(2022-2024)」を公表しました。「自律成長+新規M&A」を成長エンジンに据え、海外ビジネスおよびEMS^(注)ビジネスを強化・拡大し、最終年度の2025年3月期には「売上高7,500億円、我が国業界トップクラスの企業」の実現を目指す新たな中期経営計画の初年度として、2023年3月期はこのように順調に進捗しています。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	352,684	452,221	99,537	28.2%
売上総利益 (利益率)	42,761 12.1%	59,884 13.2%	17,122 1.1pt	40.0% —
販売費及び一般管理費	28,102	33,877	5,774	20.5%
営業利益	14,658	26,006	11,348	77.4%
経常利益	14,886	26,618	11,731	78.8%
税金等調整前四半期純利益	14,706	27,134	12,428	84.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,414	19,053	8,638	82.9%
為替レート(期中平均) USドル	111円10銭	136円51銭	25円41銭	—

セグメントごとの業績概況は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、逼迫が続いていた半導体や電子部品の需給状況が徐々に緩和してきたことを背景に、広範な業界への販売が引き続き高水準で推移しました。一方、依然として供給不足が続く車載関連向けの一部製品については、独立系商社としての調達力の強みを活かして販売物量を確保するとともに代替製品の提案などにグループの総力をあげて取り組みました。

EMSビジネスは、車載関連および医療機器関連などを中心として主要顧客向けの販売がいずれも大きく伸長しました。また、期初からの円安進行も円ベースでの収益を押し上げました。

これらの結果、売上高は4,056億8百万円(前年同四半期比30.2%増)、セグメント利益は233億41百万円(前年同四半期比79.5%増)となりました。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、法人向けや教育機関向けに高価格帯製品を中心としたパソコン販売が堅調に推移しました。また、セキュリティソフトなど、PC周辺機器の販売も引き続き堅調に推移しました。LED設置ビジネスは、資材不足で遅延していた大口工事が順調に進捗し、収益が大きく改善しました。

これらの結果、売上高は291億39百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益は14億99百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、スマホ向けゲーム制作やCG制作において大型案件や新規案件の受注が回復し堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は20億76百万円(前年同四半期比12.8%増)、セグメント利益は1億35百万円(前年同四半期は1億9百万円の損失)になりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、PC製品ならびにPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また、コロナ禍における行動制限の緩和もあり、国内外におけるアミューズメント業界向けアーケードゲーム機器やゴルフ用品の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は153億97百万円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益は9億71百万円(前年同四半期比105.3%増)となりました。

〈セグメント別業績の状況〉

		前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	311,412	405,608	94,196	30.2%
	セグメント利益	13,002	23,341	10,339	79.5%
情報機器事業	売上高	26,301	29,139	2,838	10.8%
	セグメント利益	1,216	1,499	283	23.3%
ソフトウェア事業	売上高	1,841	2,076	234	12.8%
	セグメント利益	△109	135	245	—
その他事業	売上高	13,129	15,397	2,267	17.3%
	セグメント利益	473	971	498	105.3%
合計	売上高	352,684	452,221	99,537	28.2%
	セグメント利益	14,658	26,006	11,348	77.4%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,998億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ276億66百万円の増加となりました。

流動資産は2,602億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億93百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が143億4百万円、現金及び預金が99億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は395億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円の増加となりました。

負債は1,746億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億74百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金70億96百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,251億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億91百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益190億53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、車載関連や医療機器をはじめ広範な業界向けに販売が高水準で推移した結果、売上高および各利益項目は同期間としては過去最高を更新いたしました。

2023年3月期通期業績予想につきましては、半導体・電子部品の需給動向や為替変動など先行き予測を許さないことから、既述の同期間における業績動向のみ勘案して、2022年11月8日に公表した通期業績予想数値を次の通り上方修正いたしました。また、業績予想の修正にともない、期末配当予想の増配修正も併せて行うことといたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月7日）公表の「2023年3月期通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

①2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 前回予想	2023年3月期 今回予想	前回予想との 差異	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	495,827	570,000	585,000	15,000	2.6%
営業利益	20,915	28,000	29,500	1,500	5.4%
経常利益	21,456	29,000	30,000	1,000	3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,401	20,000	21,000	1,000	5.0%
ROE	15.7%	17.0%	18.0%	1.0pt	—

②配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2022年11月8日発表)		円 銭 100.00 (普通配当 70.00) (記念配当 10.00) (特別配当 20.00)	円 銭 200.00 (普通配当 140.00) (記念配当 10.00) (特別配当 50.00)
今回修正予想		120.00 (普通配当 70.00) (記念配当 10.00) (特別配当 40.00)	220.00 (普通配当 140.00) (記念配当 10.00) (特別配当 70.00)
当期実績	100.00 (普通配当 70.00) (特別配当 30.00)		
前期実績 (2022年3月期)	45.00 (普通配当 40.00) (特別配当 5.00)	75.00 (普通配当 40.00) (特別配当 35.00)	120.00 (普通配当 80.00) (特別配当 40.00)

(注) 上記の予想につきましては、当社が公表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,051	50,994
受取手形	1,449	2,301
電子記録債権	9,258	9,494
売掛金	110,240	111,285
有価証券	264	212
商品及び製品	46,230	60,535
仕掛品	2,363	3,259
原材料及び貯蔵品	14,013	15,055
その他	9,388	7,309
貸倒引当金	△275	△168
流動資産合計	233,984	260,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,925	6,794
機械装置及び運搬具（純額）	6,048	6,799
工具、器具及び備品（純額）	1,030	1,055
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	313	554
有形固定資産合計	19,393	20,279
無形固定資産		
のれん	98	56
ソフトウェア	3,021	2,655
その他	42	34
無形固定資産合計	3,163	2,747
投資その他の資産		
投資有価証券	10,313	11,117
繰延税金資産	2,189	2,170
差入保証金	1,068	1,285
保険積立金	915	919
その他	3,466	5,917
貸倒引当金	△2,355	△4,909
投資その他の資産合計	15,598	16,500
固定資産合計	38,155	39,527
資産合計	272,139	299,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,493	90,273
短期借入金	23,858	30,955
未払費用	7,138	8,749
未払法人税等	2,834	5,013
役員賞与引当金	301	138
その他	12,291	10,656
流動負債合計	132,918	145,787
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	25,136	10,109
繰延税金負債	2,046	2,807
役員退職慰労引当金	123	135
退職給付に係る負債	2,095	2,172
資産除去債務	572	617
その他	3,446	2,984
固定負債合計	33,421	28,826
負債合計	166,339	174,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,818	14,820
利益剰余金	77,423	91,928
自己株式	△5,643	△5,613
株主資本合計	98,732	113,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	1,688
繰延ヘッジ損益	△2	△118
為替換算調整勘定	5,439	10,158
退職給付に係る調整累計額	210	73
その他の包括利益累計額合計	6,948	11,801
非支配株主持分	120	121
純資産合計	105,800	125,192
負債純資産合計	272,139	299,806

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	352,684	452,221
売上原価	309,923	392,337
売上総利益	42,761	59,884
販売費及び一般管理費	28,102	33,877
営業利益	14,658	26,006
営業外収益		
受取利息	102	143
受取配当金	146	214
受取手数料	135	166
持分法による投資利益	—	58
為替差益	143	375
その他	506	312
営業外収益合計	1,034	1,270
営業外費用		
支払利息	222	494
持分法による投資損失	499	—
その他	84	164
営業外費用合計	806	659
経常利益	14,886	26,618
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	118	626
事業譲渡益	7	—
退職給付制度改定益	—	126
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	174	—
その他	17	1
特別利益合計	324	768
特別損失		
減損損失	51	30
固定資産除却損	11	31
投資有価証券評価損	60	187
関係会社清算損	174	—
貸倒引当金繰入額	175	—
その他	32	1
特別損失合計	504	251
税金等調整前四半期純利益	14,706	27,134
法人税、住民税及び事業税	3,626	7,264
法人税等調整額	412	802
法人税等合計	4,039	8,066
四半期純利益	10,667	19,067
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,414	19,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	14

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	390
繰延ヘッジ損益	△34	△116
為替換算調整勘定	1,765	4,516
退職給付に係る調整額	13	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	94	205
その他の包括利益合計	2,199	4,857
四半期包括利益	12,866	23,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,567	23,907
非支配株主に係る四半期包括利益	299	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第3四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	311,412	26,301	1,841	13,129	352,684	—	352,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,189	3,890	528	4,873	11,482	△11,482	—
計	313,601	30,191	2,370	18,003	364,166	△11,482	352,684
セグメント利益又は損 失(△)	13,002	1,216	△109	473	14,581	76	14,658

(注) 1. セグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	405,608	29,139	2,076	15,397	452,221	—	452,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	5,323	697	5,877	14,582	△14,582	—
計	408,293	34,462	2,773	21,274	466,803	△14,582	452,221
セグメント利益	23,341	1,499	135	971	25,948	57	26,006

(注) 1. セグメント利益の調整額57百万円には、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。